

平成22年度

大阪府茨木市 財務書類4表



大阪府茨木市 企画財政部財政課

はじめに

茨木市では、より一層の財政情報の透明性の向上と市民の皆さんへの説明責任を果たすため、平成20年度決算から国より示された新たな方法により連結財務書類4表を作成しています。

本市を含め地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記が採用されています。この方法は、お金の出入りを記録するもので、資金の管理が適切に行われているか、議会で議決された予算に基づいて予算執行されているかなどが明確にわかります。しかし、土地・建物などの資産及び市債残高などの負債のストック情報、現金支出で表れない減価償却費や今後の退職金支払いに必要な額、経常的な行政サービスにかかったコスト及び受益者負担でどの程度賄われたかといった情報がわかりません。

それらの課題を補完するため、本市では平成14年度決算から発生主義・複式簿記の企業会計手法を導入した総務省方式という方法で普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。これにより、本市の資産・負債情報や、行政コストがわかるようになりましたが、この方法は基本的に現金主義・単式簿記での市の決算データを組み替えたものですので、資産の実態や将来負担の情報が見込まれていないなどの課題もありました。

このような中、平成18年5月に総務省から出された「新地方公会計制度研究会報告書」で純資産変動計算書と資金収支計算書の2表と退職手当等引当金などの今までの総務省方式ではなかった項目が追加された財務書類4表が提示されました。

これを受け、本市においても平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで財務書類4表を作成しました。また、これまでは普通会計のみでしたが、特別会計や第3セクター等を含めた連結ベースでの作成も行いました。これらにより、より多くの財務情報を把握、開示することができました。

今後も、資産の時価評価をはじめとする取組みを進め、市の財政情報をよりわかりやすくお伝えしていきたいと考えておりますので、引き続き本市の財政運営へのご理解及びご協力をお願いします。

《 目 次 》

	ページ
1 普通会計財務書類 4 表の概要	1 ～ 5
2 連結財務書類 4 表の概要	6 ～ 10
3 普通会計財務書類 4 表（貸借対照表）	11 ～ 18
4 普通会計財務書類 4 表（行政コスト計算書）	19 ～ 24
5 普通会計財務書類 4 表（純資産変動計算書）	25 ～ 29
6 普通会計財務書類 4 表（資金収支計算書）	30 ～ 36
7 普通会計財務書類 4 表分析	37 ～ 41
8 連結財務書類 4 表	42 ～ 55

普通会計財務書類4表の概要

■普通会計財務書類4表の作成基準

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

普通会計 ※普通会計とは…地方公共団体ごとに会計の範囲等が異なっていることから、統一基準で整理して比較できるようにした決算統計上の区分。本市の場合、一般会計から駐車場会計や介護サービス会計等を除外したことになります。

[対象年度]

平成22年度とし、平成23年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。
なお、決算統計で把握できない数値については、決算書等から別途算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。
昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成23年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

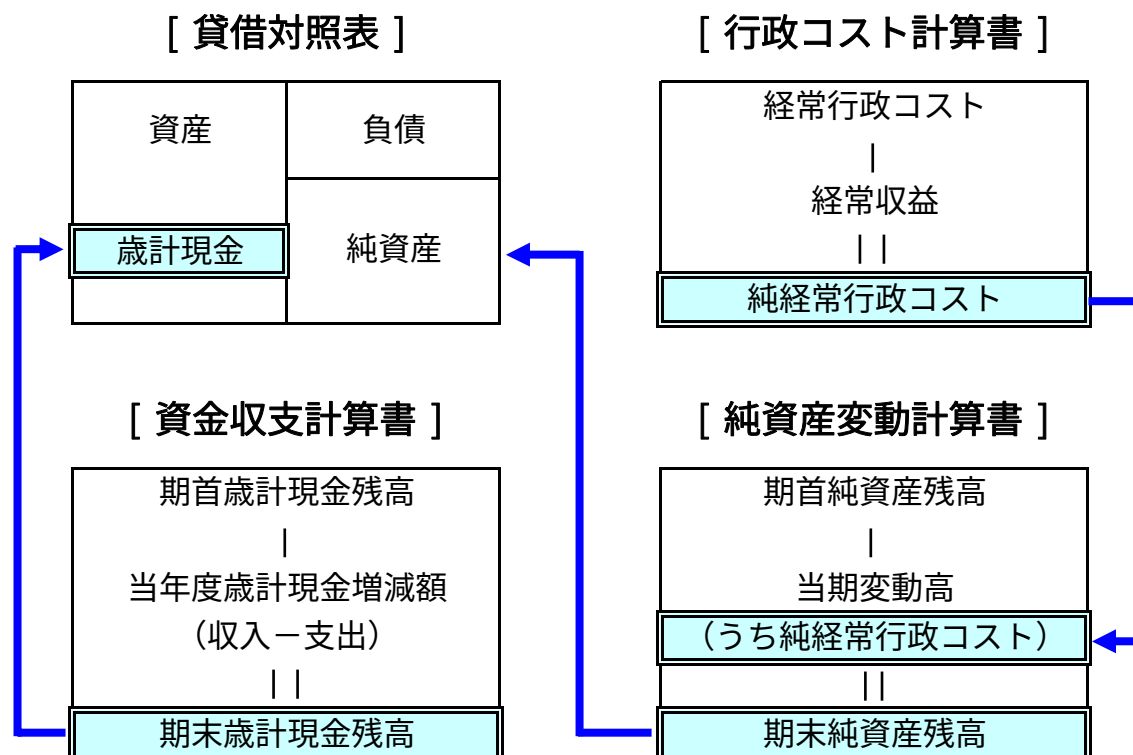
[回収不能見込額]

収入未済額のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

■財務書類 4 表



[貸借対照表]

年度末における、資産・負債等（ストック情報）を表しています。
表の左側で市に資産がどれくらいあるのかを示し、右側ではその資産をどのようなお金（税金、借金、国や府からの補助金など）を使って調達したかを示しています。

[行政コスト計算書]

各種行政サービス（役所での窓口事務、社会保障給付や補助金の交付など）にどれくらいのコストがかかったのか、またそれらのサービスの対価として使用料・手数料等をどれくらいいただいているかを表しています。

[純資産変動計算書]

1年間で貸借対照表の「純資産」がどのように変動したかを表しています。
純資産とは資産から負債を除いた「市の実質的な資産」であり、行政サービス提供に伴い発生するコストや、税金や地方交付税などの収入により増減します。コストが発生すれば純資産は減少し、収入があれば純資産は増加することになります。

[資金収支計算書]

1年間における貸借対照表の「現金（資金）」の変動を表しています。
経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分けて分析しています。

■財務書類と決算統計の行政目的別分類対応関係

財務書類の行政目的分類	決算統計の行政目的別分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教 育	教育費
福 祉	民生費
環 境 衛 生	衛生費
産 業 振 興	農林水産業費、労働費、商工費
消 防	消防費
総 務	総務費、その他

■普通会計財務書類 4 表の概要

貸借対照表（バランスシート）

年度末における資産、負債等の状況（ストック情報）を表しています。

道路・公園等の生活インフラ等が45%、学校施設等の教育が36%と大きな割合

借方		貸方	
■資産の部	3,746億円	■負債の部	685億円
1 公共資産	3,580億円	1 固定負債	625億円
有形固定資産	3,580億円	地方債	497億円
2 投資等	98億円	長期未払金	9億円
投資及び出資金	11億円	退職手当引当金	119億円
基金等	76億円	2 流動負債	60億円
長期延滞債権	16億円	翌年度償還予定地方債等	40億円
回収不能見込額	△5億円	翌年度支払予定退職手当	12億円
3 流動資産	67億円	賞与引当金	8億円
財政調整基金	39億円	■純資産の部	3,061億円
歳計現金	23億円	1 公共資産等整備国県補助金等	370億円
未収金	6億円	2 公共資産等整備一般財源等	3,043億円
回収不能見込額	△2億円	3 その他一般財源等	△353億円
資産合計	3,746億円	負債および純資産合計	3,746億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■期首歳計現金残高	11億円
■当年度歳計現金増減額	12億円
1 経常的収支額	164億円
支出合計	608億円
収入合計	772億円
2 公共資産整備収支額	△56億円
支出合計	87億円
収入合計	31億円
3 投資・財務的収支額	△96億円
支出合計	100億円
収入合計	4億円
■期末歳計現金残高	23億円

マイナスということは
将来の財源の用途が
353億円すでに拘束
されている。

↑
臨時財政対策債や退
職手当引当金などの
資産形成を伴わない
負債が原因

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用と
その行政サービスの直接の対価である財源を表しています。

目的別では「福祉」
性質別では「社会保障給付」
が生活保護費などの増加に伴い
大きな割合となっている。

■経常行政コスト	719億円
1 人にかかるコスト	151億円
人件費	123億円
退職手当引当金繰入等	21億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	205億円
物件費	122億円
維持補修費	11億円
減価償却費	72億円
3 移転支出的なコスト	353億円
社会保障給付	216億円
補助金等	33億円
他会計等への支出額	98億円
他団体への公共資産整備補助金等	5億円
4 その他のコスト	10億円
支払利息	9億円
回収不能見込計上額	1億円
■経常収益	31億円
1 使用料・手数料	21億円
2 分担金・負担金・寄附金	10億円
■(差引) 純経常行政コスト	689億円

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

■期首純資産残高	3,029億円
■当期変動高	32億円
純経常行政コスト	△689億円
その他	721億円
■期末純資産残高	3,061億円

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

連結財務書類4表の概要

■連結財務書類 4 表の作成基準

[連結財務書類]

普通会計（一般会計）のほか、国保や下水道などの特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行っている法人等を 1 つの行政サービス実施団体とみなして作成しています。連結することで、市全体の財務状況を表すことができます。

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

・普通会計

(公営事業会計)

・国民健康保険事業特別会計
・老人保健医療事業特別会計
・後期高齢者医療事業特別会計
・介護保険事業特別会計

・介護サービス会計
・公共下水道事業特別会計
・駐車場会計
・水道事業会計

(地方三公社)

・茨木市土地開発公社

(第 3 セクター等)

・茨木市保健医療センター
・茨木市観光協会

・茨木市文化振興財団

(一部事務組合・広域連合)

・淀川右岸水防事務組合
・大阪府後期高齢者医療広域連合

[連結]

[地方公共団体]

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

地方三公社

第 3 セクター等

一部事務組合

広域連合

[対象年度]

平成22年度とし、平成23年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計の対象とならない第3セクター等については各法人の決算書から組み替え処理を行い算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。

昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成23年度当初予算において、財産収入として予算措置されている公共資産としています。

[回収不能見込額]

長期延滞債権および未収金のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

[純計処理]

連結対象団体内における、繰出金・繰入金や補助金支出・受入などの相殺消去を行っています。

■連結団体の行政目的別分類

連結団体名称	財務書類の行政目的別分類
国民健康保険事業特別会計	福 祉
老人保健医療事業特別会計	福 祉
後期高齢者医療事業特別会計	福 祉
介護保険事業特別会計	福 祉
介護サービス会計	福 祉
公共下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
駐車場会計	生活インフラ・国土保全
水道事業会計	環 境 衛 生
茨木市土地開発公社	生活インフラ・国土保全
茨木市保健医療センター	環 境 衛 生
茨木市文化振興財団	教 育
茨木市観光協会	産 業 振 興
淀川右岸水防事務組合	消 防
大阪府後期高齢者医療広域連合	福 祉

■連結財務書類4表の概要

普通会計と比較して
どうなっているか

目的別では国保会計等により福祉が538億円、
水道会計により環境衛生が51億円増加
性質別では大阪府後期高齢者医療広域連合等
により社会保障給付が511億円と大きく増加

貸借対照表（バランスシート）

下水道会計等により生活インフラ等が849億円、
水道会計等により環境衛生が398億円増加

下水道会計・水道会計等の市債や
土地開発公社の長期借入金で525億円増加

借方		貸方	
■資産の部	5,091億円	■負債の部	1,266億円
1 公共資産	4,831億円	1 固定負債	1,157億円
有形固定資産	4,830億円	地方債等	1,022億円
無形固定資産	1億円	長期未払金	9億円
2 投資等	121億円	退職手当等引当金	123億円
投資及び出資金	4億円	その他引当金	3億円
基金等	94億円	2 流動負債	109億円
長期延滞債権	39億円	翌年度地方債償還予定額	75億円
回収不能見込額	△15億円	未払金	9億円
3 流動資産	139億円	翌年度支払予定退職手当	12億円
資金	125億円	賞与引当金	8億円
未収金	20億円	その他	4億円
回収不能見込額	△6億円	■純資産の部	3,825億円
資産合計	5,091億円	1 純資産	3,825億円
		負債および純資産合計	5,091億円

資金収支計算書

■期首資金残高	95億円
■当年度資金増減額	30億円
1 経常的収支額	185億円
支出合計	1,207億円
収入合計	1,391億円
2 公共資産整備収支額	△35億円
支出合計	84億円
収入合計	48億円
3 投資・財務的収支額	△119億円
支出合計	133億円
収入合計	14億円
■期末資金残高	125億円

下水道会計、水道会計等の
市債償還により35億円増加

行政コスト計算書

■経常行政コスト	1,340億円
1 人にかかるコスト	165億円
人件費	135億円
退職手当等引当金繰入等	22億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	291億円
物件費	161億円
維持補修費	14億円
減価償却費	116億円
3 移転支出的なコスト	847億円
社会保障給付	727億円
補助金等	116億円
他団体への公共資産整備補助金等	4億円
4 その他のコスト	37億円
支払利息	28億円
回収不能見込計上額	5億円
その他行政コスト	4億円
■経常収益	468億円
1 使用料・手数料	22億円
2 分担金・負担金・寄附金	246億円
3 保険料	111億円
4 事業収益	85億円
5 その他特定行政サービス収入	4億円
■(差引) 純経常行政コスト	872億円

純資産変動計算書

■期首純資産残高	3,781億円
■当期変動高	44億円
純経常行政コスト	△872億円
その他	916億円
■期末純資産残高	3,825億円

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

普通會計財務書類4表 (貸借対照表)

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	49,692,454
①生活インフラ・国土保全	159,985,725	(2) 長期未払金	
②教育	129,545,414	①物件の購入等	894,457
③福祉	12,870,189	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	25,585,135	③その他	0
⑤産業振興	3,713,785	長期未払金計	894,457
⑥消防	3,731,821	(3) 退職手当引当金	11,882,721
⑦総務	22,617,535	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	358,049,604	固定負債合計	62,469,632
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	358,049,604		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,007,306
①投資及び出資金	1,063,897	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	63,694
投資及び出資金計	1,063,897	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,193,924
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	764,668
(3) 基金等		流動負債合計	6,029,592
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,921,832	負債合計	68,499,224
③土地開発基金	708,671		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,630,503		
(4) 長期延滞債権	1,585,312		
(5) 回収不能見込額	△ 449,566		
投資等合計	9,830,146		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	37,005,359
①財政調整基金	3,926,757	2 公共資産等整備一般財源等	304,342,096
②減価基金	0	3 その他一般財源等	△ 35,251,557
③歳計現金	2,335,777	4 資産評価差額	△ 7,398
現金預金計	6,262,534	純資産合計	306,088,500
(2) 未収金			
①地方税	577,646		
②その他	62,228		
③回収不能見込額	△ 194,434		
未収金計	445,440		
流動資産合計	6,707,974		
資産合計	374,587,724	負債・純資産合計	374,587,724

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,047,182 千円
②教育	769,698 千円
③福祉	2,105,990 千円
④環境衛生	81,330 千円
⑤産業振興	407,779 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	266,792 千円
計	16,678,771 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,778,777 千円
②地方債	472,854 千円
③一般財源等	10,427,140 千円
計	16,678,771 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,900,363 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	7,063,146 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,778,869千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 〔翌年度償還予定〕地方債・〔長期〕未払金・引当金	注記 〔契約債務・偶発債務〕
普通会計の将来負担額	99,638,864 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	53,703,756 千円	53,703,756 千円	
債務負担行為支出予定額	5,909,124 千円	1,065,533 千円	4,843,591 千円
公営事業地方債負担見込額	26,949,339 千円		26,949,339 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	13,076,645 千円	13,076,645 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	101,642,512 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,681,689 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	30,619,421 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,341,402 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,003,648 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は199,736,530千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は147,363,194千円です。

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	182,677
①生活インフラ・国土保全	588,132	(2) 長期未払金	
②教育	476,230	①物件の購入等	3,288
③福祉	47,313	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	94,055	③その他	0
⑤産業振興	13,652	長期未払金計	3,288
⑥消防	13,719	(3) 退職手当引当金	43,683
⑦総務	83,146	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,316,247	固定負債合計	229,648
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	1,316,247	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	14,731
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,911	(3) 未払金	234
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,389
投資及び出資金計	3,911	(5) 賞与引当金	2,811
(2) 貸付金	0	流動負債合計	22,165
(3) 基金等		負 債 合 計	251,813
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	25,446	[純資産の部]	
③土地開発基金	2,605	1 公共資産等整備国県補助金等	136,038
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,118,810
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 129,590
基金等計	28,051	4 資産評価差額	△ 27
(4) 長期延滞債権	5,828	純 資 産 合 計	1,125,231
(5) 回収不能見込額	△ 1,653		
投資等合計	36,137		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,435		
②減債基金	0		
③歳計現金	8,587		
現金預金計	23,022		
(2) 未収金			
①地方税	2,124		
②その他	229		
③回収不能見込額	△ 715		
未収金計	1,638		
流動資産合計	24,660		
資 産 合 計	1,377,044	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,377,044

13

貸借対照表

■貸借対照表とは…

貸借対照表は、年度末における資産や負債等のストック情報を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物、道路、土地などの資産とその資産形成にかかった財源などを表したものです。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、「資産＝負債＋純資産」となっており、左右が一致することからバランスシートともいわれます。

[資産の部]

1 公共資産

《有形固定資産》

有形固定資産は行政目的別に区分されており、市がどの分野でどれだけの資産を保有しているかを表しています。有形固定資産総額は3,580億円です。道路や公園などの生活インフラ等が全体の44%を占め、次に学校・社会教育施設等の教育が36%を占めており、都市基盤整備や教育施設の整備を進めてきたことがわかります。

《売却可能資産》

現在市が売却可能な資産がどれほどあるかを表しています。売却可能資産の範囲については段階的に広げていくこととしており、本市の22年度財務書類4表においては「N＋1年度予算において財産収入として措置されている公共資産」とし、平成22年度は売却可能資産の計上はありません。

2 投資等

《投資及び出資金》

土地開発公社や第3セクター等関係団体への出資金・出捐金の現在高であり、茨木市では18の会計や団体等に対して出資・出捐を行っています。

《基金等》

決まった目的のために積み立てている「その他特定目的基金」および公用・公共用地等を先行取得することを目的に設置されている「土地開発基金」の年度末残高が計上されています。1番多いのは衛生処理施設等整備基金で19億円、次は、社会教育施設整備基金で15億円となっています。

《長期延滞債権・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料等）で年度末にまだ回収できていないものについて、その状態が1年を超えるもの（平成21年度以前に納付期限が到来したもの）を長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権16億円のうち回収することが難しいと見込まれる5億円を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

3 流動資産

《財政調整基金》

平成22年度末の財政調整基金の現金残高及びその基金で保有する有価証券の時価を計上しています。

《歳計現金》

年度末に残ったお金（歳入歳出差引額）の23億円を歳計現金として計上しています。

《未収金・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料）で年度末にまだ回収できていないものについて、平成22年度にはじめて納付期限が到来したものを未収金として計上しています。また、未収金6億円のうち2億円を回収不能見込額として計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

[負債の部]

4 固定負債

《地方債》

平成22年度末の市債残高から翌年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。前年度に比べ、11億円増加しています。税収が落ち込む厳しい財政運営のなか、プライマリーバランスを意識するとともに有効な市債発行に努めていきます。

《長期未払金》

債務負担行為で既に物件の引き渡しを受けたもののうち、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上しています。長期未払金に計上されているのは、立替施行を活用した彩都西小学校及び彩都西中学校の建設費等償還予定額です。市が負担しているその他の債務で、上記の定義に当てはまらないものについては欄外の注記に記載されています。

《退職手当引当金》

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。算定においては、健全化判断比率の将来負担比率と同一の方法をとっています。退職手当引当金は将来必要となる経費を見込むものであり、中長期的な財政運営を考える際にはこのような経費も考慮しなければなりません。

5 流動負債

《翌年度償還予定地方債》

翌年度（平成23年度）の市債の元金償還予定額が計上されています。義務的な経費である公債費は、財政の硬直化を防ぐためにも抑制に努めていかなければなりません。

《翌年度支払予定退職手当》

翌年度の退職手当の支給予定額です。退職のピークを迎え、今後は少数精鋭主義のもと市民サービスの向上に努めていきます。

《賞与引当金》

平成23年度の6月に支払われる賞与は、平成22年12月～平成23年5月の給料の後払いの性質を持つことから、支払い自体は翌年度になるものの、12月～3月分については平成22年度のコストとして考えるべきだとして、この4ヶ月分を引当金計上しています。

[純資産の部]

資産から負債を差し引いた純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額からなります。

6 公共資産等整備国県補助金等

資産計上されている普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額から償却額を除いた額を計上しています。

7 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、府支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

8 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、353億円のマイナスとなっています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためです。この積立て不足分については将来の市の収入（市税や地方交付税など）により償還していかなければなりません。

〔 注記 〕

- ※1 普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額で減価償却後の額を計上しています。
- ※2 決算時点においてまだ公共資産等を取得していない又はサービスの提供を受けていない場合には、貸借対照表に計上されず注記に計上されます。
- ※3 地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。
（注）本市は平成22年度は普通交付税交付団体です。
- ※4 健全化判断比率のうちの将来負担比率の算出における数値を計上しています。
- ※5 有形固定資産のうち、土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

■有形固定資産の行政目的別分類

行政目的別分類	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	1,600億円	45%
教 育	1,295億円	36%
福 祉	129億円	4%
環 境 衛 生	256億円	7%
産 業 振 興	37億円	1%
消 防	37億円	1%
総 務	226億円	6%

※各項目は単位未満で四捨五入しています。

■市民1人あたりの貸借対照表

[資産の部]	137万7千円	[負債の部]	25万2千円
1 公共資産	131万6千円	1 固定負債	23万円
2 投資等	3万6千円	2 流動負債	2万2千円
3 流動資産	2万5千円	[純資産の部]	112万5千円
資 産 合 計	137万7千円	負債・純資産合計	137万7千円

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

普通会計財務書類4表 (行政コスト計算書)

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	12,284,287	17.1%	1,388,108	2,193,462	3,165,423	1,156,937	330,148	1,703,671	1,891,027	445,173			10,338
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,051,238	2.9%	212,170	365,265	563,672	213,998	49,998	316,969	311,713	17,453			0
	(3) 賞与引当金繰入額	764,668	1.1%	90,159	126,804	200,192	76,601	17,759	110,053	105,243	37,857			0
	小 計	15,100,193	21.0%	1,690,437	2,685,531	3,929,287	1,447,536	397,905	2,130,693	2,307,983	500,483			10,338
2	(1) 物件費	12,236,244	17.0%	1,439,538	3,771,244	923,287	3,524,330	313,384	119,493	2,119,795	25,173			0
	(2) 維持補修費	1,093,209	1.5%	414,943	100,365	9,261	536,105	31,149	1,386	0	0			
	(3) 減価償却費	7,279,156	10.1%	1,914,503	2,166,770	538,626	1,654,768	307,394	175,251	521,844				
	小 計	20,608,609	28.6%	3,768,984	6,038,379	1,471,174	5,715,203	651,927	296,130	2,641,639	25,173			0
3	(1) 社会保障給付	21,643,239	30.1%		272,544	21,370,695	0							
	(2) 補助金等	3,338,206	4.6%	68,882	763,691	1,502,865	152,158	439,183	38,466	358,220	14,741			0
	(3) 他会計等への支出額	9,777,072	13.6%	4,182,797	0	5,497,823	87,101	3,436	5,915	0				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	510,794	0.7%	211,724	0	232,733	37,533	21,080	0	7,724				0
	小 計	35,269,311	49.0%	4,463,403	1,036,235	28,604,116	276,792	463,699	44,381	365,944	14,741			0
4	(1) 支払利息	899,348	1.2%									899,348		
	(2) 回収不能見込計上額	71,613	0.1%										71,613	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	970,961	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	899,348	71,613	0
経 常 行 政 コ ス ト a		71,949,074		9,922,824	9,760,145	34,004,577	7,439,531	1,513,531	2,471,204	5,315,566	540,397	899,348	71,613	10,338
(構 成 比 率)				13.8%	13.6%	47.3%	10.3%	2.1%	3.4%	7.4%	0.8%	1.2%	0.1%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,113,106		638,977	324,402	318,695	414,679	4,614	1,076	117,681	0	0	0	292,982
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	956,984		14,415	16,624	905,335	0	4,757	0	0	0	0	0	15,853
経 常 収 益 合 計 d		3,070,090		653,392	341,026	1,224,030	414,679	9,371	1,076	117,681	0	0	0	308,835
d/a		4.27%		6.6%	3.5%	3.6%	5.6%	0.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d		68,878,984		9,269,432	9,419,119	32,780,547	7,024,852	1,504,160	2,470,128	5,197,885	540,397	899,348	71,613	△ 308,835

行政コスト計算書（市民1人あたり）

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

〔経常行政コスト〕

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	45,159	17.1%	5,103	8,064	11,637	4,253	1,214	6,263	6,952	1,637	0	0	38
	(2) 退職手当引当金繰入等	7,541	2.9%	780	1,343	2,072	787	184	1,165	1,146	64	0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	2,811	1.1%	331	466	736	282	65	405	387	139	0	0	0
	小 計	55,511	21.0%	6,214	9,872	14,445	5,321	1,463	7,833	8,485	1,840	0	0	38
2	(1) 物件費	44,982	17.0%	5,292	13,864	3,394	12,956	1,152	439	7,793	93	0	0	0
	(2) 維持補修費	4,019	1.5%	1,525	369	34	1,971	115	5	0	0	0	0	0
	(3) 減価償却費	26,759	10.1%	7,038	7,965	1,980	6,083	1,130	644	1,918	0	0	0	0
	小 計	75,761	28.6%	13,855	22,198	5,408	21,010	2,397	1,089	9,711	93	0	0	0
3	(1) 社会保障給付	79,564	30.1%	0	1,002	78,562	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 補助金等	12,272	4.6%	253	2,807	5,525	559	1,615	141	1,317	54	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	35,942	13.6%	15,377	0	20,211	320	13	22	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,878	0.7%	778	0	856	138	77	0	28	0	0	0	0
	小 計	129,656	49.0%	16,408	3,809	105,153	1,018	1,705	163	1,345	54	0	0	0
4	(1) 支払利息	3,306	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,306	0	0
	(2) 回収不能見込計上額	263	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	263	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	3,569	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,306	263	0
経 常 行 政 コ ス ト a		264,496		36,478	35,880	125,006	27,349	5,564	9,085	19,541	1,987	3,306	263	38
(構 成 比 率)				13.8%	13.6%	47.3%	10.3%	2.1%	3.4%	7.4%	0.8%	1.2%	0.1%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	7,768		2,349	1,193	1,172	1,524	17	4	433	0	0	0	0	1,077
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,518		53	61	3,328	0	17	0	0	0	0	0	0	58
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	11,286		2,402	1,254	4,500	1,524	34	4	433	0	0	0	0	1,135
d / a	4.27%		6.6%	3.5%	3.6%	5.6%	0.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	253,210		34,076	34,626	120,507	25,824	5,530	9,081	19,108	1,987	3,306	263	38	△ 1,135

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

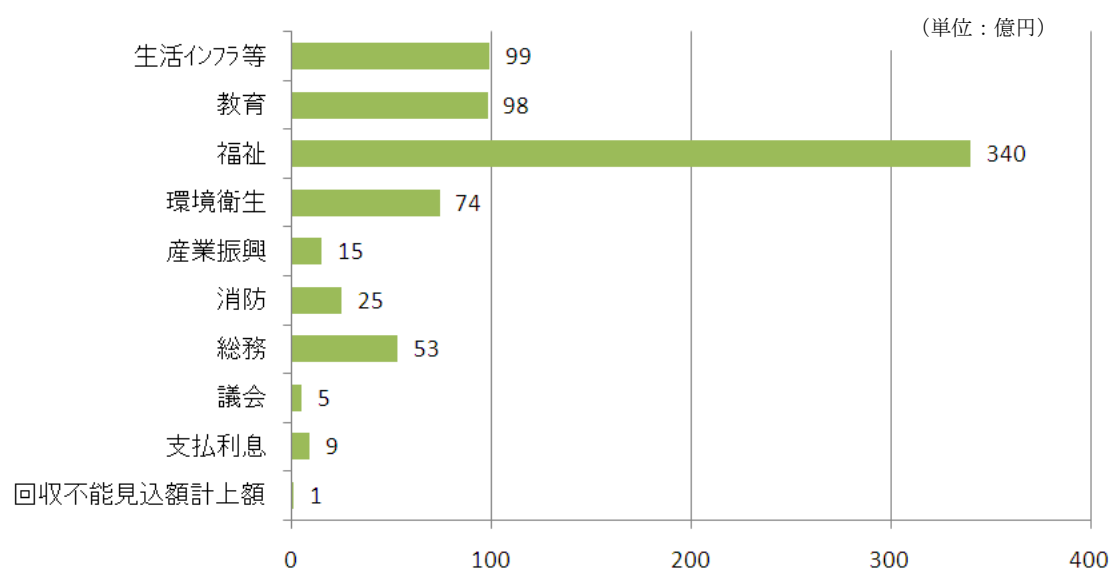
行政コスト計算書

■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

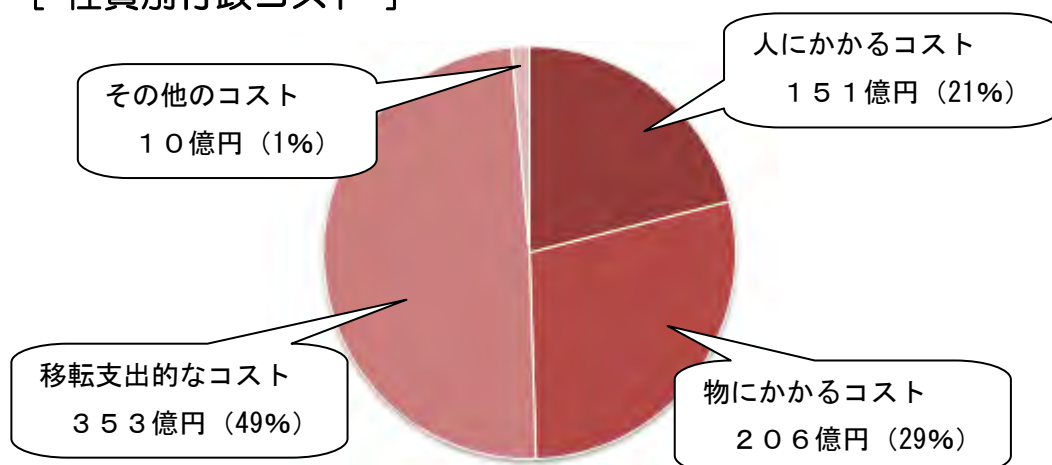
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

〔 目的別行政コスト 〕



目的別では、福祉が340億円で47%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が214億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して55億円を繰出していることが要因です。

[性質別行政コスト]



性質別では、移転支出的なコストが35.3億円（49%）、次に物にかかるコストが20.6億円（29%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が21.6億円（30%）、他会計等に対する繰出金が9.8億円（14%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が12.2億円（17%）、減価償却費が7.3億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、景気の低迷による失業者の増加などにもない生活保護費が増加していることなどが要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

（性質別区分）

- ・ 人にかかるコスト ： 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・ 物にかかるコスト ： 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・ 移転支出的なコスト ： 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、
他団体への公共資産整備補助金等
- ・ その他のコスト ： 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

■市民1人あたりの行政コスト

《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	5万5千円
物にかかるコスト	7万6千円
移転支出的なコスト	13万円
その他のコスト	3千円
経常行政コスト	26万4千円

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万6千円
教育	3万6千円
福祉	12万5千円
環境衛生	2万7千円
産業振興	6千円
消防	9千円
総務	1万9千円
議会	2千円
支払利息	3千円
回収不能見込計上額等	1千円
経常行政コスト	26万4千円

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

普通会計財務書類4表 (純資産変動計算書)

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	302,918,499	36,107,454	302,234,391	△ 35,441,964	18,618
純経常行政コスト	△ 68,878,984			△ 68,878,984	
一般財源					
地方税	43,934,549			43,934,549	
地方交付税	2,137,035			2,137,035	
その他行政コスト充当財源	5,898,165			5,898,165	
補助金等受入	20,123,316	1,954,422		18,168,894	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 59,868			△ 59,868	
公共資産除売却損益	40,304			40,304	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,500			1,500	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,589,812	△ 4,589,812	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,247,141	△ 1,247,141	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 793,361	793,361	
減価償却による財源増		△ 1,056,517	△ 6,222,639	7,279,156	
地方債償還等に伴う財源振替			3,286,752	△ 3,286,752	
資産評価替えによる変動額	△ 26,016				△ 26,016
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	306,088,500	37,005,359	304,342,096	△ 35,251,557	△ 7,398

純資産変動計算書 (市民1人あたり)

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,113,576	132,737	1,111,061	△ 130,290	68
純経常行政コスト	△ 253,210			△ 253,210	
一般財源					
地方税	161,510			161,510	
地方交付税	7,856			7,856	
その他行政コスト充当財源	21,683			21,683	
補助金等受入	73,977	7,185		66,792	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 220			△ 220	
公共資産除売却損益	148			148	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	6			6	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,873	△ 16,873	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			4,585	△ 4,585	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,917	2,917	
減価償却による財源増		△ 3,884	△ 22,875	26,759	
地方債償還等に伴う財源振替			12,083	△ 12,083	
資産評価替えによる変動額	△ 95				△ 95
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,125,231	136,038	1,118,810	△ 129,590	△ 27

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

純資産変動計算書

■純資産変動計算書とは…

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1会計年度でどのように変動したかを表したものです。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

《純経常行政コストと一般財源・補助金等受入》

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが689億円であるのに対し、財源となる一般財源及び補助金等受入の経常収益が721億円となっています。したがって、32億円の財源超過となっています。

《臨時損益》

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除売却損益、損失補償等引当金繰入等など臨時的なコスト・収入が計上されています。

《科目振替》

（公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入）

使途が今まで拘束されていなかった一般財源58億円が、公共資産の整備や、貸付金、出資金、基金積立等の財源に使用されました。

（貸付金・出資金等の回収等による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた一般財源8億円が、貸付金の回収や基金積立からの繰入などにより使途の自由な一般財源となりました。

（減価償却による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた国府補助金や一般財源などが減価償却にともない一般財源となりました。ただし、減価償却費は既に純経常行政コストに含まれているため、実質的には増減はありません。

（地方債償還等に伴う財源振替）

公共資産等の整備の財源として発行した市債の元金償還にともない、公共資産等整備に財源投入したことになります。

（資産評価替えによる変動額）

財政調整基金で保有する時価のある有価証券の評価替などにともない、変動額を計上しました。

以上のような結果、当期変動高は３２億円の増加となり、期末純資産残高は３，０６１億円となりました。

なお、この期末純資産残高３，０６１億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

普通会計財務書類4表 (資金収支計算書)

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,433,961
物件費	12,236,244
社会保障給付	21,643,239
補助金等	3,338,205
支払利息	899,348
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,046,834
その他支出	1,153,077
支 出 合 計	60,750,908
地方税	43,854,414
地方交付税	2,137,035
国県補助金等	18,281,062
使用料・手数料	2,113,451
分担金・負担金・寄附金	942,392
諸収入	1,480,330
地方債発行額	3,984,900
基金取崩額	1,350
その他収入	4,359,949
収 入 合 計	77,154,883
経 常 的 収 支 額	16,403,975

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,736,672
公共資産整備補助金等支出	510,794
他会計等への建設費充当財源繰出支出	418,126
支 出 合 計	8,665,592
国県補助金等	1,842,254
地方債発行額	1,211,600
基金取崩額	15,013
その他収入	40,494
収 入 合 計	3,109,361
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,556,231

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	350,000
基金積立額	1,053,873
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,319,327
地方債償還額	4,809,135
長期未払金支払支出	523,854
支 出 合 計	10,056,189
国県補助金等	0
貸付金回収額	350,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,304
その他収入	15,850
収 入 合 計	406,154
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,650,035

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,197,709
期首歳計現金残高	1,138,068
期末歳計現金残高	2,335,777

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	80,670,398	千円
地方債発行額	△ 5,196,500	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 79,472,689	
地方債元利償還額	5,705,971	
財政調整基金等積立額	644,404	
基礎的財政収支	2,351,584	千円

資金収支計算書 (市民1人あたり)

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	56,738
物件費	44,982
社会保障給付	79,564
補助金等	12,272
支払利息	3,306
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	22,229
その他支出	4,239
支 出 合 計	223,330
地方税	161,216
地方交付税	7,856
国県補助金等	67,204
使用料・手数料	7,769
分担金・負担金・寄附金	3,464
諸収入	5,442
地方債発行額	14,649
基金取崩額	5
その他収入	16,028
収 入 合 計	283,634
経 常 的 収 支 額	60,304

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	28,441
公共資産整備補助金等支出	1,878
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,537
支 出 合 計	31,856
国県補助金等	6,772
地方債発行額	4,454
基金取崩額	55
その他収入	149
収 入 合 計	11,431
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,426

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,287
基金積立額	3,874
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,202
地方債償還額	17,679
長期未払金支払支出	1,926
支 出 合 計	36,968
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,287
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	148
その他収入	58
収 入 合 計	1,493
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 35,475

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,403
期首歳計現金残高	4,184
期末歳計現金残高	8,587

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

資金収支計算書

■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

《経常収支の部》

（経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で608億円となっています。

（経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で772億円となっています。

この結果、経常的収支額164億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

《公共資産整備収支の部》

（支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で87億円となっています。

（収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで31億円となっています。

この結果、56億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

《投資・財務的収支の部》

（支出）

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで101億円となっています。

（歳入）

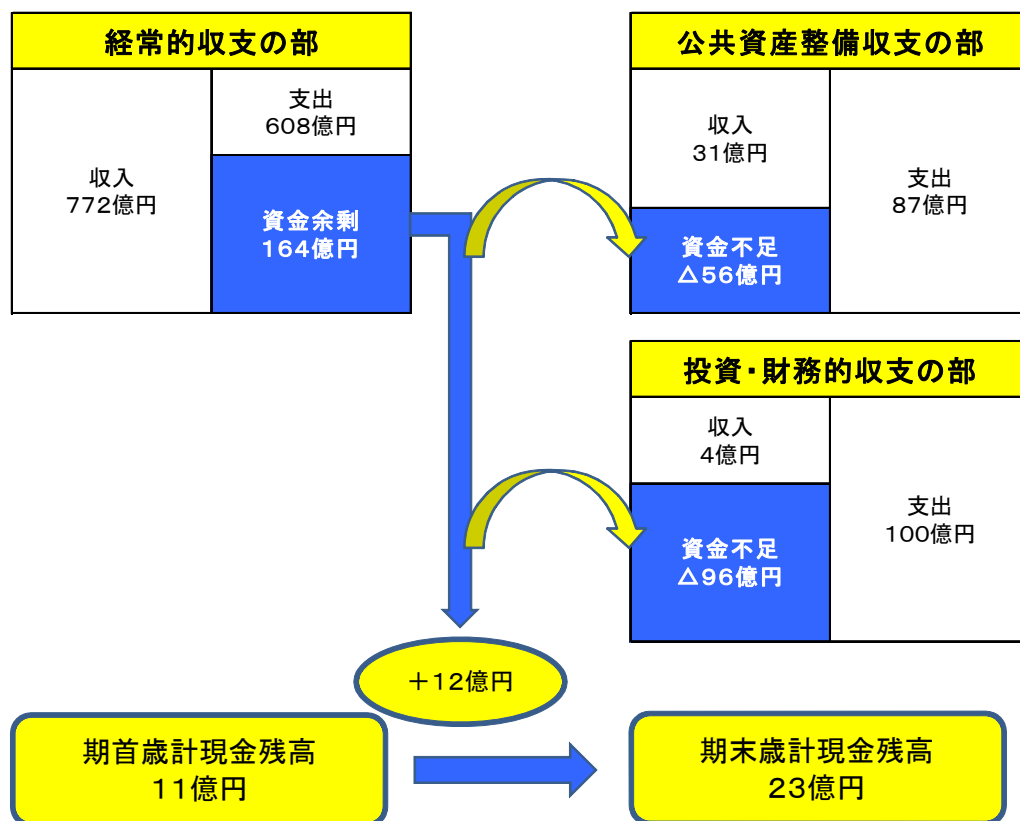
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで4億円となっています。

この結果、97億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金増減額は12億円の増となり、期首歳計現金残高11億円から増加した結果、期末歳計現金残高は23億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高23億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



■市民1人あたりの資金収支計算書

経常的収支の部	
支 出	22万3千円
収 入	28万3千円
経常的収支額	6万円
公共資産整備収支の部	
支 出	3万2千円
収 入	1万2千円
公共資産整備収支額	△2万円
投資・財務的収支の部	
支 出	3万7千円
収 入	2千円
投資・財務的収支額	△3万5千円

当年度歳計現金増減額	5千円
期首歳計現金残高	4千円
期末歳計現金残高	9千円

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債（借金）に頼らず税金などで賄われているかを表すものです。

算定の方法は、収入総額から市債発行額と財政調整基金取崩額を引いたものから、歳出総額から市債元利償還額と財政調整期金積立額を引いたものの差引額となります。

本市の基礎的財政収支額は23億円のプラスとなりました。

普通會計財務書類4表分析

■社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表している公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、今までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債（長期借入金）に着目することで、将来返済しなければならない、将来世代の負担の割合を見ることができます。

公共資産は、今後も引き続き市民サービスに利用されるものですので、現役世代の負担だけで形成されていることが一概によいとは言えませんが、健全な財政運営の視点で見ると、将来世代の負担にたよりすぎているよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が今後の財政運営にとって望ましいと考えられます。

（なお、上記の算式に基づく２つの比率の合計は必ずしも１００％にはなりません。）

社会資本形成の現世代負担比率（％）			
平成２２年度			平成２１年度
純資産合計(億円) (A)	公共資産合計(億円) (B)	現世代負担比率 (A)/(B)×１００	現世代負担比率
3,061	3,580	85.5%	84.7%

現役世代負担比率の平均的な値は５０％～９０％の間とされていますので、本市は標準的な割合といえます。

社会資本形成の将来世代負担比率（％）			
平成２２年度			平成２１年度
地方債残高(億円) (A)	公共資産合計(億円) (B)	将来世代負担比率 (A)/(B)×１００	将来世代負担比率
546	3,580	15.3%	15.3%

※地方債残高は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」「未払金」の合計額です。

将来世代負担比率の平均的な値は１５％～４０％の間とされていますので、本市は標準的な割合といえます。

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率			
平成２２年度			平成２１年度
資産合計 (億円) (A)	歳入総額 (億円) (B)	歳入額対資産比率 (A) / (B)	歳入額対資産比率
3,746	818	4.58	4.60

※資産合計は貸借対照表の数値を使いますが、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

この比率が高いほどインフラ整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0 ～ 7.0とされていますので本市は標準的な値といえます。ただし、歳入総額は景気などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計額は短期間に変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産は減少しません。また、有形固定資産が多いとその維持管理経費もかかる可能性がありますので、現時点の比率の値だけで判断することなく将来を見据え総合的・計画的に整備を進める必要があります。

■資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却の対象となる資産に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産をつくってから平均してどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)				
平成２２年度				平成２１年度
減価償却 累計額 (億円) (A)	有形固定資産合計 (億円) (B)	土地 (億円) (C)	資産老朽化比率 (A) / {(B)-(C)+(A)} × 100	資産老朽化比率
1,474	3,580	1,997	48.2%	46.5%

※(A)～(C)の各数値は、貸借対照表または貸借対照表の注記の数値です。

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。ただし、市の施設は年々老朽化が進むため、適切な維持管理などを図る必要があります。

■受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料など行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した場合などに徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率（％）			
平成２２年度			平成２１年度
経常収益 (億円) (A)	経常行政コスト (億円) (B)	受益者負担比率(%) (A)/(B)×100	受益者負担比率(%)
31	719	4.3%	4.2%

受益者負担比率の平均的な値は２％～８％の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。また、行政目的別分類では、生活インフラ等が１番比率が高く、次に環境衛生、福祉となっています。

■行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、また、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを見ることができます。

ただし、行政目的ごとの行政サービスの内容により比率はかなりばらつきます。

行政コスト対公共資産比率（％）			
平成２２年度			平成２１年度
経常行政コスト (億円) (A)	公共資産 (億円) (B)	行政コスト対 公共資産比率 (A)/(B)×100	行政コスト対 公共資産比率
719	3,580	20.1%	19.6%

※経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値です。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、全体では１０％～３０％の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。

行政目的別分類では、福祉が非常に高い数値となりました。これは、福祉分野での行政サービスが、生活保護費など扶助費とよばれる社会保障給付が中心で、公共資産によらない行政サービスを行っているためです。

■行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したことを表しています。また、比率の値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率 (%)				
平成22年度			平成21年度	
純経常行政コスト (億円) (A)	一般財源 (億円) (B)	補助金等受入 (億円) (C)	行政コスト対 税収等比率 $(A)/((B)+(C)) \times 100$	行政コスト 対税収等 比率
689	520	201	95.6%	98.2%

※純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源及び補助金等受入（その他一般財源等の列）は純資産変動計算書の数値です。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%～110%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。また、95.6%と100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこととなります。

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	244,902,637	①普通会計地方債	49,692,454
②教育	129,553,715	②公営事業地方債	48,151,044
③福祉	12,870,189	地方公共団体計	97,843,498
④環境衛生	65,338,438	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,759,797	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,873,894	②地方三公社長期借入金	4,386,672
⑦総務	22,706,593	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,386,672
⑨その他	0	(3) 長期未払金	897,957
有形固定資産計	483,005,263	(4) 引当金	12,527,675
(2) 無形固定資産	63,611	(うち退職手当等引当金)	12,273,043
(3) 売却可能資産	340	(うちその他の引当金)	254,632
公共資産合計	483,069,214	(5) その他	0
		固定負債合計	115,655,802
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	448,042	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	2,355	①地方公共団体	7,500,011
(3) 基金等	9,371,691	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	3,855,379	翌年度償還予定額計	7,500,011
(5) その他	1,097	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,536,146	(3) 未払金	933,825
投資等合計	12,142,418	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,245,133
		(5) 賞与引当金	840,033
3 流動資産		(6) その他	405,744
(1) 資金	12,535,963	流動負債合計	10,924,746
(2) 未収金	1,964,923		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	126,580,548
(4) その他	40,053		
(5) 回収不能見込額	△ 622,747		
流動資産合計	13,918,192		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	382,549,276
資 産 合 計	509,129,824	負 債 及 び 純 資 産 合 計	509,129,824

連結貸借対照表 (市民1人あたり)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	900,301	①普通会計地方債	182,677
②教育	476,260	②公営事業地方債	177,011
③福祉	47,313	地方公共団体計	359,688
④環境衛生	240,195	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,822	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	14,241	②地方三公社長期借入金	16,126
⑦総務	83,473	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	16,126
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,301
有形固定資産計	1,775,605	(4) 引当金	46,054
(2) 無形固定資産	234	うち退職手当等引当金	45,118
(3) 売却可能資産	1	うちその他の引当金	936
公共資産合計	1,775,840	(5) その他	0
		固定負債合計	425,169
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,647	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	9	①地方公共団体	27,571
(3) 基金等	34,452	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	14,173	翌年度償還予定額計	27,571
(5) その他	4	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 5,647	(3) 未払金	3,433
投資等合計	44,638	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,577
		(5) 賞与引当金	3,088
3 流動資産		(6) その他	1,492
(1) 資金	46,084	流動負債合計	40,161
(2) 未収金	7,223		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	465,330
(4) その他	147		
(5) 回収不能見込額	△ 2,289	[純資産の部]	
流動資産合計	51,165		
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	1,406,312
資 産 合 計	1,871,643	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,871,643

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

[経常行政コスト]

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	13,452,557	10.0%	1,597,237	2,246,213	3,544,235	1,671,582	342,317	1,704,435	1,891,027	445,173			10,338
	(2) 退職手当等引当金繰入等	2,200,848.0	1.6%	212,170.0	366,965.0	563,672.0	361,571.0	49,998.0	317,306.0	311,713.0	17,453.0			0.0
	(3) 賞与引当金繰入額	840,033	0.6%	103,001	129,139	221,744	114,990	18,006	110,053	105,243	37,857			0
	小 計	16,493,438	12.3%	1,912,408	2,742,317	4,329,651	2,148,143	410,321	2,131,794	2,307,983	500,483			10,338
2	(1) 物件費	16,123,646	12.0%	1,794,725	4,020,132	1,872,574	6,044,392	320,854	119,840	1,925,956	25,173			0
	(2) 維持補修費	1,363,632	1.0%	542,032	119,295	9,261	660,472	31,149	1,423	0	0			
	(3) 減価償却費	11,631,351	8.7%	4,764,571	2,168,890	538,626	3,154,631	307,394	175,395	521,844	0			
	小 計	29,118,629	21.7%	7,101,328	6,308,317	2,420,461	9,859,495	659,397	296,658	2,447,800	25,173	0		0
3	(1) 社会保障給付	72,699,446	54.2%		272,544	72,426,902	0							
	(2) 補助金等	11,570,508	8.6%	1,444,374	710,479	8,093,828	479,226	431,164	38,476	358,220	14,741			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	445,768	0.3%	156,101	0	232,733	28,130	21,080	0	7,724	0			0
	小 計	84,715,722	63.2%	1,600,475	983,023	80,753,463	507,356	452,244	38,476	365,944	14,741			0
4	(1) 支払利息	2,793,332	2.1%									2,793,332		
	(2) 回収不能見込計上額	494,883	0.4%										494,883	
	(3) その他行政コスト	427,148	0.3%	119,064	17,891	262,048	28,061	84	0	0	0			0
	小 計	3,715,363	2.8%	119,064	17,891	262,048	28,061	84	0	0	0	2,793,332	494,883	0
経 常 行 政 コ ス ト a		134,043,152		10,733,275	10,051,548	87,765,623	12,543,055	1,522,046	2,466,928	5,121,727	540,397	2,793,332	494,883	10,338
(構 成 比 率)				8.0%	7.5%	65.5%	9.4%	1.1%	1.8%	3.8%	0.4%	2.1%	0.4%	0.0%

[経常収益]

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	2,211,428		735,153	324,402	320,841	414,679	4,614	1,076	117,681	0	0	0	292,982
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	24,579,709		5,714	16,672	24,248,959	286,427	4,757	1,327	0	0	0	0	15,853
3	保 險 料	11,071,203				11,071,203								
4	事 業 収 益	8,543,642		3,399,457	99,176	0	5,040,035	4,974	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	427,076		67,085	3,861	83,817	265,569	6,744	0	0	0	0	0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b		46,833,058		4,207,409	444,111	35,724,820	6,006,710	21,089	2,403	117,681	0	0	0	308,835
b/a		0		39.2%	4.4%	40.7%	47.9%	1.4%	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a－b		87,210,094		6,525,866	9,607,437	52,040,803	6,536,345	1,500,957	2,464,525	5,004,046	540,397	2,793,332	494,883	10,338
														△ 308,835

連結行政コスト計算書 (市民1人あたり)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

[経常行政コスト]

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	49,454	10.0%	5,872	8,257	13,029	6,145	1,258	6,266	6,952	1,637			38
	(2) 退職手当等引当金繰入等	8,091	1.6%	780	1,349	2,072	1,329	184	1,166	1,146	64			0
	(3) 賞与引当金繰入額	3,088	0.6%	379	475	815	423	66	405	387	139			0
	小 計	60,633	12.3%	7,030	10,081	15,916	7,897	1,508	7,837	8,485	1,840			38
2	(1) 物件費	59,273	12.0%	6,598	14,779	6,884	22,220	1,180	441	7,080	93			0
	(2) 維持補修費	5,013	1.0%	1,993	439	34	2,428	115	5	0	0			
	(3) 減価償却費	42,759	8.7%	17,515	7,973	1,980	11,597	1,130	645	1,918	0			
	小 計	107,045	21.7%	26,106	23,190	8,898	36,245	2,424	1,091	8,999	93			
3	(1) 社会保障給付	267,255	54.2%		1,002	266,253	0							
	(2) 補助金等	42,535	8.6%	5,310	2,612	29,754	1,762	1,585	141	1,317	54			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,639	0.3%	574	0	856	103	77	0	28	0			0
	小 計	311,429	63.2%	5,884	3,614	296,863	1,865	1,663	141	1,345	54			
4	(1) 支払利息	10,269	2.1%									10,269		
	(2) 回収不能見込計上額	1,819	0.4%										1,819	
	(3) その他行政コスト	1,570	0.3%	438	66	963	103	0	0	0	0			0
	小 計	13,658	2.8%	438	66	963	103	0	0	0	0	10,269	1,819	0
経 常 行 政 コ ス ト a		492,764		39,457	36,951	322,640	46,110	5,595	9,069	18,828	1,987	10,269	1,819	38
(構 成 比 率)				8.0%	7.5%	65.5%	9.4%	1.1%	1.8%	3.8%	0.4%	2.1%	0.4%	0.0%

[経常収益]

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	8,130		2,703	1,193	1,179	1,524	17	4	433	0	0		0	1,077
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	90,359		21	61	89,143	1,053	17	5	0	0	0		0	58
3 保 險 料	40,700				40,700									
4 事 業 収 益	31,408		12,497	365	0	18,528	18	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,570		247	14	308	976	25	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	172,166		15,467	1,633	131,330	22,082	78	9	433	0	0		0	1,135
b/a			39.2%	4.4%	40.7%	47.9%	1.4%	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	320,598		23,990	35,318	191,310	24,029	5,518	9,060	18,396	1,987	10,269	1,819	38	△ 1,135

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

連結純資産変動計算書

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計
期首純資産残高	378,148,500
純経常行政コスト	△ 87,210,094
一般財源	
地方税	43,934,549
地方交付税	2,137,035
その他行政コスト充当財源	5,709,282
補助金等受入	39,930,216
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 59,868
公共資産除売却損益	△ 156,258
投資損失	0
損失補償等引当金繰入	1,500
その他	3,284
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 26,749
無償受贈資産受入	123,756
その他	14,123
期末純資産残高	382,549,276

連結 (1人)

連結純資産変動計算書 (市民1人あたり)

(自 平成22年4月 1 日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,390,134
純経常行政コスト	△ 320,598
一般財源	
地方税	161,510
地方交付税	7,856
その他行政コスト充当財源	20,988
補助金等受入	146,790
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 220
公共資産除売却損益	△ 574
投資損失	0
損失補償等引当金繰入	6
その他	12
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 98
無償受贈資産受入	455
その他	52
期末純資産残高	1,406,312

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	16,876,262
物件費	14,883,446
社会保障給付	72,699,447
補助金等	11,464,905
支払利息	2,869,675
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	1,862,760
支 出 合 計	120,656,495
地方税	43,854,414
地方交付税	2,137,035
国県補助金等	37,759,170
使用料・手数料	2,115,597
分担金・負担金・寄附金	24,511,348
保険料	10,615,080
事業収入	7,828,997
諸収入	1,719,392
地方債発行額	3,984,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	301,226
他会計補助金等	0
その他収入	4,291,082
収 入 合 計	139,118,241
経 常 的 収 支 額	18,461,746

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,824,311
公共資産整備補助金等支出	539,636
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,874
支 出 合 計	8,371,821
国県補助金等	2,171,046
地方債発行額	1,909,100
長期借入金借入額	374,000
基金取崩額	151,795
他会計補助金等	0
その他収入	224,261
収 入 合 計	4,830,202
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,541,619

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,068
貸付金	350,500
基金積立額	1,618,889
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,361,960
長期借入金返済額	2,406,400
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	525,604
収益事業純支出	0
その他支出	11
支 出 合 計	13,264,432
国県補助金等	0
貸付金回収額	352,662
基金取崩額	408,410
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	546,368
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	58,402
収 入 合 計	1,365,842
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,898,590

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,021,537
期首資金残高	9,514,425
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	12,535,963

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	62,040
物件費	54,714
社会保障給付	267,255
補助金等	42,147
支払利息	10,549
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	6,848
支出合計	443,553
地方税	161,216
地方交付税	7,856
国県補助金等	138,809
使用料・手数料	7,777
分担金・負担金・寄附金	90,108
保険料	39,023
事業収入	28,781
諸収入	6,321
地方債発行額	14,649
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,107
他会計補助金等	0
その他収入	15,775
収入合計	511,421
経常的収支額	67,868

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	28,763
公共資産整備補助金等支出	1,984
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	29
支出合計	30,776
国県補助金等	7,981
地方債発行額	7,018
長期借入金借入額	1,375
基金取崩額	558
他会計補助金等	0
その他収入	824
収入合計	17,757
公共資産整備収支額	△ 13,020

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4
貸付金	1,288
基金積立額	5,951
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	30,740
長期借入金返済額	8,846
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,932
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	48,762
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,296
基金取崩額	1,501
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,009
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	215
収入合計	5,021
投資・財務的収支額	△ 43,741

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	11,108
期首資金残高	34,977
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	46,084

※平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,449億円（51%）、教育が1,296億円（27%）と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が849億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が398億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が18億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が23億円、回収不能見込額が10億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が63億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債（長期借入金）が525億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が35億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が9億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより764億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■普通会計と比べて…

（経常行政コスト）

〔 目的別 〕

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が５３８億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も５１億円増加しています。

〔 性質別 〕

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が５１１億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が８２億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

（経常収益）

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が２３６億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が１１１億円、水道事業会計などにより事業収益が８５億円追加されています。

（純経常行政コスト）

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは１８３億円追加され、連結（純計）では、８７２億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、752億円増加し、3,781億円となりました。当期増減額は12億円増加し44億円となり、期末純資産残高は、764億円増加し3,825億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

（経常収支の部）

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が511億円増加し727億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が81億円増加し115億円となりました。

なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が236億円増加し、245億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより195億円増加し、378億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は21億円増加し、185億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになります。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などにより増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出が相殺消去された結果、総額では３億円の減少となり、８４億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により、長期借入金借入額が土地開発公社の長期借入金借入により増加し、合わせて２３億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は３５億円のマイナスとなりましたが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額が３６億円増加し、８４億円となりました。

なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、１１９億円のマイナスとなりましたが、この不足額は、経常的収支額及び公共資産整備収支額により賄われたことになります。

（期末資金残高）

当年度資金増減額は３０億円の増加となり、期首資金残高９５億円に追加した結果、期末資金残高は１２５億円となりました。

なお、この期末資金残高１２５億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,091	3,746	1,345	1.36
負債	1,266	685	581	1.85
純資産	3,825	3,061	764	1.25
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,340	719	621	1.86
経常収益	468	31	437	15.10
純経常行政コスト	872	689	183	1.27
資金収支計算書				
経常的収支	185	164	21	1.13
公共資産整備収支	△ 35	△ 56	21	0.63
投資・財務的収支	△ 119	△ 96	△ 23	1.24
当年度増減額	30	12	18	2.50
期首資金残高	95	11	84	8.64
期末資金残高	125	23	102	5.43

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。